平成27年度(平成28年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

		科		目		金	額				科			目			金	額
(資	産産の	部)							(負	負債(の部))						
現	金	及 7	آر ا	更貯	金		8, 381		保	険	彭	2 1	約	準	備	金		133, 246
	現				金		()		支		払		備	İ	金		37, 542
	預		貯		金		8, 381			責	1	任	準	İ	備	金		95, 704
有		価	訂	E	券	1	27, 256	6	そ		の	f	也	1	負	債		8, 339
	玉				債		82, 427	,		外	玉	耳	F	保	険	借		5
	地		方		債		27, 207	,		未	払	· ½	去	人	税	等		1,442
	社				債		12,660)		預			り			金		15
	株				式		3, 708	3		未			担	4		金		2,724
	外	玉		証	券		197	,		仮			受	}		金		4, 152
	そ	の他	ti O	証	券		1,055	5	退	職	糸	合 亻	寸	引	当	金		1, 281
有	形	固	定	資	産		4, 024		役	員	退	職	討	労 5	引 当	金		44
	建				物		201		賞		与	-	31	=	当	金		956
	建	設	仮	勘	定		181	. !	特	別	法	上	σ,) 準	備	金		149
	その	他の	有形	固定	資 産		3,641			価	格	変	動)準	備	金		149
無	形	固	定	資	産		5, 988	3			負	責の語	邹	合計				144, 018
	ソ	フー	、ゥ	フ エ	ア		3, 347	,										
	ソニ	フトウ	エン	ア仮	勘定		2,640)	(糸	資	産の音	邹)						
	その	他の	無形	固定	資 産		()	資			7	本			金		20, 000
そ	0) f	也	資	産		20, 363	}	資		本	Ŧ	制	7	余	金		3, 389
	未	収	保	険	料		1, 273	3		資	7	本	準	i	備	金		3, 389
	再	保		険	貸		96	;	利		益	Ŧ	制	Ź,	î	金		2, 586
	外	国	手 侟	除	貸		4	ŀ		そ	\mathcal{O}	他	利	益	剣 余	金		2, 586
	未		収		金		13, 493	3			繰	越	利	益	剰 余	金		2, 586
	未	収		収	益		152	2	株	Ė	Ė	資	7	本	合	計		25, 976
	預		託		金		443	3	そ(の他	! 有	価証	券	評価	差客	重金		2, 328
	仮		払		金		4, 900)	評	価	• 推	算	差	額	等 合	計		2, 328
繰	延	税	金	資	産		6, 308	}			純資	産の	部	合詞	 			28, 305
資	産	の	部	合	計	1	72, 323	}	負	债 万	とび	純		産の	部合	計		172, 323

(貸借対照表の注記)

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- 2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。
- 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、 給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- 7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 9. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 10. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、市場価格変動リスクに晒されております。 未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として株式を保有しており、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		(· 🖂 / • 1/
	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金 ②有価証券	8, 381	8, 381	_
満期保有目的の債券	71, 248	93, 017	21, 769
その他有価証券	56, 008	56, 008	_
③未収金	13, 493	13, 493	_
資産計	149, 131	170, 901	21, 769

- (注) 金融商品の時価の算定方法
 - ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

③未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 11. 有形固定資産の減価償却累計額は1,956百万円であります。
- 12. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額83百万円であります。
- 13. 繰延税金資産の総額は7,214百万円、繰延税金負債の総額は905百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は12百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,940百万円、支払備金1,925百万円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.9%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で171百万円減少し、当期純利益

は199百万円減少しております。

14. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

	支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	38,074 百万円
	同上にかかる出再支払備金	1,012 百万円
	差引(イ)	37,061 百万円
	地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	480 百万円
	計 (イ+ロ)	37,542 百万円
(2)	責任準備金の内訳は次のとおりであります。	
	普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	80,984 百万円
	同上にかかる出再責任準備金	1,543 百万円
	差引(イ)	79,440 百万円
	その他の責任準備金(ロ)	16,263 百万円
	計 (イ+ロ)	95,704 百万円

15. 1株当たりの純資産額は、70,762円65銭であります。

算定上の基礎である純資産額は28,305百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

- 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 退職給付債務及びその内訳

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度(平成27年4月 1日から)
平成28年3月31日まで損益計算書

(単位:百万円)

## 日 金 額 96,905	_								<u>(</u>	单位:百万円)
保 険 引 受 収 益 正 味 収 入 保 険 料 62 在 课 収 入 保 険 料 等 運 用 益 そ の 他 保 険 引 受 収 益 和 息 及 び 配 当 金 収 入 有 価 証 券 売 却 益 在 常 費 用 正 味 支 払 保 険 金 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 1,515 支 払 備 金 繰 入 額 9,195 そ の 他 保 険 引 受 費 用 在 章 運 用 類 4 有 価 証 券 売 却 損 24,418 そ の 他 保 険 引 受 費 用 資 産 運 用 費 用 有 価 証 券 売 却 損 24,418 そ の 他 経 常 費 用 有 価 証 券 売 力 損 3 経 常 費 及 び ー 般 管 理 費 24,418 そ の 他 経 常 費 用 有 価 証 券 売 均 損 8,800 特 別 利 益 年			科			目			金	額
正 味 収 入 保 険 料 等 運 用 益 62 そ の 他 保 険 引 受 収 益 1,263 利 息 及 び 配 当 金 収 入 1,313 有 価 証 券 運 用 益 極 位 29 経 常 費 用	経	常	収	益						96, 905
横 立 保 険 料 等 運 用 益 62	保		険	引	受		収	益		95, 612
その他保険引受収益 1,263 和息及び配当金収入 有価証券売却益接 を の 他経常収益 29 経常費用		正	味	収	入	保	険	料		95, 549
資産 運用収益 1,263 利息及び配当金収入有価証券売却益額 1,313 有価証券売却益額 12 程度 常費用 の他経常収益 経常費用 の他経常収益 経常費用 の他経常期 のの他経常期 92.225 経常費用 のもりのを費用 のの98 直接手数料及び集金費 1,515 支払備金繰入額 9,195 での他保険引受費用 のの機管理費用 4 資産運用費 4 4 管理		積	$\frac{1}{2}$	保険	料	等	運用	益		62
利息及び配当金収入 有価証券売却益		そ	\mathcal{O}	他保	. 険	引	受 収	益		0
## A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	資		産	運	用		収	益		1, 263
横立保険料等運用益振替 △ 62 その他経常収益 29 経常費用 毎		利	息	及び	配	当	金 収	入		1, 313
その 他 経常期 収益 29 経常費用 男の2,225 日の7,798 日の7,798 日の7,798 日の7,798 日の7,798 日の7,798 日の7,798 日の7,798 日の7,798 日の8,111 日の98 日の98		有	価	証	券	売	却	益		12
経 常 費 用		積	立。伊	R 険 🤃	料 等	運用	益 振	善 替	\triangle	62
R	そ	σ.)	他	経	常	収	益		29
正 味 支 払 保 険 金 費 7,098 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 1,515 支 払 備 金 繰 入 額 1,877 責 任 準 備 金 繰 入 額 9,195 そ の 他 保 険 引 受 費 用 0 資 産 運 用 費 用 4 有 価 証 券 売 却 損 4 営 業 費 及 び ー 般 管 理 費 24,418 そ の 他 経 常 費 用 3 経 常 利 益 4,680 特 別 利 益	経	常	費	用						92, 225
損害調査費 7,098 諸手数料及び集金費 1,515 支払備金繰入額 1,877 責任準備金繰入額 9,195 その他保険引受費用 0 資産運用費用 4 有価証券売却損 4 営業費及び一般管理費 24,418 その他経常費用 3 経常別利益 4,680 特別利益 - 特別損失 890 固定資産処分損 864 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税等調整額△ 1,213 法人税等 6 計 1,203	保		険	引	受		費	用		67, 798
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		正	味	支	払	保	険	金		48, 111
支払備金繰入額 1,877 責任準備金繰入額 9,195 その他保険引受費用 0 資産運用費用 4 有価証券売却損 4 営業費及び一般管理費 24,418 その他経常費用 3 経常期益 4,680 特別利益 - 特別投失 890 固定資産処分損 864 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税等調整額 △ 1,213 1,203		損		害	調		查	費		7, 098
責任準備金繰入額 9,195 その他保険引受費用 0 資産運用費用 4 有価証券売却損 4 営業費及び一般管理費 24,418 その他経常費用 3 経常別利益 4,680 特別損失 890 固定資産処分損 864 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税等調整額 △ 1,213 1,203		諸	手	数 彩	及	び	集 金	費		1, 515
その他保険引受費用 有 産 運 用 費 用 有 価 証 券 売 却 損 4 営業費及び一般管理費 その他経常費用 3 経 常 利 益 4,680 特別利益 - 特別損失 固定資産処分損 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 税引前当期純利益 法人税 策 調整額 △ 1,213 法人税等 6 計 △		支	払	備	金	繰	入	額		1,877
資 産 運 用 費 用 有 価 証 券 売 却 損 4 営 業 費 規 日 理 費 担 日 24,418 そ の 他 経 常 費 用 3 経 常 利 益 4,680 特別損失 日 基 基 基 890 固定資産 資産 処 分損 864 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税。及び住民税 2,417 法人税等調整額 人 1,213 法人、税等調整額 人 1,213 法人税等額 会計		責	任	準	備	È	梟 入	額		9, 195
有 価 証 券 売 却 損 営 業 費 及 び ー 般 管 理 費 24,418 そ の 他 経 常 費 用 3 経 常 利 益 4,680 特 別 利 益 - 特 別 損 失 890 固 定 資 産 処 分 損 864 特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額 25 価 格 変 動 準 備 金 25 税 引 前 当 期 純 利 益 3,790 法 人 税 及 び 住 民 税 2,417 法 人 税 等 調 整 額 △ 1,213 法 人 税 等 調 整 額 △ 1,203		そ	\mathcal{O}	他 保	. 険	引	受 費	用		0
営業費及び一般管理費用 24,418 その他経 常費用 3 経 常 利 益 1 特別利益 - 特別損失 890 固定資産 庭 処 分損 864 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税 及び住民税 2,417 法人税等調整額 1,213 法人税 等調 2 計 1,203	資		産	運	用		費	用		4
その 他経常費用 経常財子 利益 特別利益 特別損失 固定資産処分損 資産処分損 特別法上の準備金繰入額 投資 付別法上の準備金繰入額 投資 大日の準備金繰入額 投資 投資 財 純 和 益 3,790 法人税 及び住民税 大税 等調整額 人税等調整額 人税等調整額 人税等調整額 人税等調整額 人税等調整額 人税等調整額 人税等調整額 人税 共203		有	価	証	券	売	却	損		4
経 常 利 益 4,680 特別利益	営	業	費	及 で	ў —	般	管 理	費		24, 418
特別利益 - 特別損失 890 固定資産処分損 864 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税等調整額 1,213 法人税等 合計	そ	σ.)	他	経	常	費	用		3
特別損失 890 固定資産処分損 864 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税等調整額 1,213 法人税等 音計	経		常	j		利		益		4, 680
固定資産 変産 処分損 特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税等調整額 人1,213 法人税等 合計	特	別	利	益						-
特別法上の準備金繰入額 25 価格変動準備金 25 税引前当期純利益 3,790 法人税及び住民税 2,417 法人税等調整額 人1,213 法人税等 育計	特	別	損	失						890
 価格変動準備金 税引前当期純利益 法人税及び住民税 法人税等調整額△ 1,213 人税等合計 	固	定	Ē	資	産	処	分	損		864
税 引 前 当 期 純 利 益 3,790 法 人 税 及 び 住 民 税 2,417 法 人 税 等 調 整 額 △ 1,213 法 人 税 等 合 計 1,203	特	別	法 上	· 0	準 備	金	繰入	額		25
法 人 税 及 び 住 民 税 2,417 法 人 税 等 調 整 額 △ 1,213 法 人 税 等 合 計 1,203		価				準	備			25
法 人 税 等 額 △ 1,213 法 人 税 等 合 計 1,203	税	引	前	当	期	純	利	益		3, 790
法 人 税 等 合 計 1,203	法	人	税			住	民			2, 417
	法	人	税	等	調		整		\triangle	1, 213
当 期 純 利 益 2,586	法	人	•	税	等		合	計		
	当		期	ŕ	屯	利		益		2, 586

(損益計算書の注記)

2.

1. 関係会社との取引による費用総額は394百万円、収益総額は該当ありません。

(1)	正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。			
	収入保険料	96,042 百万円		
	支払再保険料	492 百万円		
	差引	95,549 百万円		
(2)	正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。			
	支払保険金	48,296 百万円		
	回収再保険金	185 百万円		
	差引	48,111 百万円		
(3)	諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。	0		
	支払諸手数料及び集金費	1,624 百万円		
	出再保険手数料	108 百万円		
	差引	1,515 百万円		
(4)	支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次	のとおりであります。		
	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に	掲げる保険を除く)	1,889	百万円
	同上にかかる出再支払備金繰入額		24	百万円
	差引(イ)		1,865	百万円
	地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支	払備金繰入額(ロ)	11	百万円
	計 (イ+ロ)		,	百万円
(5)	責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳	は次のとおりであります	0	
	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)		6, 101	百万円
	同上にかかる出再責任準備金繰入額		108	百万円
	差引(イ)		5, 993	百万円
	その他の責任準備金繰入額(ロ)		3, 202	百万円
	計 (イ+ロ)		9, 195	百万円
(6)	利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。	0		
	預貯金利息	1 百万円		
	有価証券利息・配当金	1,312 百万円		
	その他利息・配当金	0 百万円		
	計	1,313 百万円		

- 3. 1株当たりの当期純利益金額は、6,466円89銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は2,586百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。 また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。
- 4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	177 百万円
利息費用	7 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
退職給付費用	197 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	167 百万円
======================================	365 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.8%であり、この 差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正5.3%であります。 6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。 兄弟会社等

7 - 7 1 - 1 1 -	•						
属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	株式会社フロ ンテッジ	なし	業務委託	メディア・ プランニング 業務等の委託	5, 069	未払金	482
親会社の 子会社	ノトリーヒス	なし	業務委託	収納代行業務の 委託に伴う 保険料の収納	1	未収金	10, 612
于会 在	株式会社			収納代行業務の 委託手数料	996	未払金	89

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。